



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,674	4.2	759	37.0	1,059	25.2	881	47.5
30年3月期第3四半期	9,280	0.9	554	20.1	845	9.2	597	27.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 803百万円 (16.0%) 30年3月期第3四半期 693百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	88.60	
30年3月期第3四半期	60.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,524	21,283	73.8
30年3月期	26,969	20,689	73.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 20,300百万円 30年3月期 19,801百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,638	2.9	749	16.8	1,094	8.1	871	43.0	87.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	10,010,000 株	30年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	62,867 株	30年3月期	62,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,947,133 株	30年3月期3Q	9,948,122 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気拡大を背景に企業業績は堅調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、第2四半期以降増加傾向を示していた東京湾への入出港船舶数は、年末にかけて若干翳りが出てきております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努め、売上高は前年同期に比べ393百万円増加し9,674百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面では、原油価格が上昇し燃料費が増加しましたが、一般管理費が減少した結果、営業利益は759百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益は1,059百万円（前年同期比25.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、曳船3隻の設備更新により固定資産売却益（曳船の売却益）が252百万円増加し、881百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、コンテナ船や自動車専用船が回復傾向となり、大型危険物積載船の作業も増加し増収となりました。また、東京地区は、コンテナ船へのハーバータグ作業が増加し増収となりました。

横須賀地区では、特殊海難救助作業の発生に加え、ハーバータグ作業も増加し増収となりました。また、千葉地区では、大型タンカーの入港数が増加し、造船所作業や特殊警戒作業もあり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は418百万円増加し7,061百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や用船料が増加しましたが、営業利益は各地区の増収効果により237百万円増加し753百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第2四半期までは不安定な天候に左右され利用客が低迷しましたが、第3四半期に入り安定した天候が続き主力のレストラン船が増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも、秋口以降は安定した天候で利用客は増加しましたが、第2四半期までの悪天候の影響と昨年度好調であったバスツアー団体客の減少をカバーするまでには至らず減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は25百万円増加し2,024百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面では、燃料費や修繕費が増加したことで営業利益は18百万円減少し10百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでバスツアー団体客の利用低迷が続き、売上高は50百万円減少し587百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は前年同期に比べ13百万円減少し4百万円の営業損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、554百万円増加し27,524百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が187百万円減少し、売掛金は193百万円増加し、その他流動資産が182百万円増加いたしました。固定資産の部では、船舶が824百万円増加し、船舶建造に伴い建設仮勘定が358百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し6,240百万円となりました。流動負債の部では、賞与支給に伴い賞与引当金が155百万円減少し、その他流動負債が208百万円増加いたしました。固定負債の部では長期借入金が97百万円減少し、その他固定負債が128百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、594百万円増加し21,283百万円となりました。これは主に剰余金の配当を198百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益が881百万円となったことで利益剰余金が682百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金の82百万円減少、繰延ヘッジ損益の92百万円減少、非支配株主持分の94百万円増加によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し73.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成31年2月7日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想を上方修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,752	11,320,097
売掛金	2,197,742	2,391,523
商品	21,985	31,328
貯蔵品	93,810	109,372
その他	404,498	586,512
貸倒引当金	△2,639	△3,603
流動資産合計	14,223,149	14,435,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	253,654	243,661
船舶（純額）	5,530,104	6,354,434
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	413,937	56,513
有形固定資産合計	7,633,324	8,090,237
無形固定資産		
	62,562	54,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,089	1,731,836
関係会社株式	2,616,182	2,673,640
繰延税金資産	207,636	161,926
その他	477,093	480,136
貸倒引当金	△99,248	△103,247
投資その他の資産合計	5,050,753	4,944,292
固定資産合計	12,746,641	13,089,309
資産合計	26,969,790	27,524,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,384	999,015
短期借入金	1,528,584	1,543,584
未払法人税等	172,344	113,703
役員賞与引当金	40,000	30,000
賞与引当金	210,206	54,258
その他	273,779	482,190
流動負債合計	3,263,300	3,222,751
固定負債		
長期借入金	479,507	381,903
役員退職慰労引当金	471,211	490,036
特別修繕引当金	445,705	369,088
退職給付に係る負債	1,444,705	1,489,801
繰延税金負債	145,974	135,644
資産除去債務	3,107	3,140
負ののれん	11,866	4,746
その他	14,821	143,700
固定負債合計	3,016,899	3,018,061
負債合計	6,280,200	6,240,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,041,822	19,724,224
自己株式	△45,234	△45,234
株主資本合計	19,572,445	20,254,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,505	174,873
繰延ヘッジ損益	—	△92,349
為替換算調整勘定	18,097	2,815
退職給付に係る調整累計額	△46,892	△39,540
その他の包括利益累計額合計	228,711	45,799
非支配株主持分	888,433	983,080
純資産合計	20,689,590	21,283,727
負債純資産合計	26,969,790	27,524,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,280,198	9,674,052
売上原価	7,177,664	7,422,383
売上総利益	2,102,533	2,251,669
販売費及び一般管理費		
販売費	226,815	218,858
一般管理費	1,321,246	1,273,432
販売費及び一般管理費合計	1,548,061	1,492,291
営業利益	554,472	759,377
営業外収益		
受取利息	820	601
受取配当金	50,521	46,411
負ののれん償却額	7,119	7,119
持分法による投資利益	198,535	221,631
その他	50,123	44,848
営業外収益合計	307,120	320,612
営業外費用		
支払利息	14,126	14,777
貸倒引当金繰入額	—	3,999
その他	1,756	2,176
営業外費用合計	15,882	20,954
経常利益	845,710	1,059,035
特別利益		
固定資産売却益	71,136	323,327
特別利益合計	71,136	323,327
税金等調整前四半期純利益	916,846	1,382,362
法人税、住民税及び事業税	207,831	288,477
法人税等調整額	45,436	102,606
法人税等合計	253,267	391,083
四半期純利益	663,578	991,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,002	109,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,576	881,345

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	663,578	991,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,275	△87,174
繰延ヘッジ損益	—	△92,349
退職給付に係る調整額	21,567	7,351
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,251	△15,281
その他の包括利益合計	29,591	△187,453
四半期包括利益	693,170	803,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,787	698,433
非支配株主に係る四半期包括利益	66,383	105,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,643,094	1,999,150	637,953	9,280,198	—	9,280,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,245	46,623	3,310	52,178	△52,178	—
計	6,645,339	2,045,774	641,263	9,332,377	△52,178	9,280,198
セグメント利益	515,897	29,104	9,470	554,472	—	554,472

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,061,968	2,024,446	587,637	9,674,052	—	9,674,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500	41,508	3,246	47,255	△47,255	—
計	7,064,469	2,065,955	590,883	9,721,307	△47,255	9,674,052
セグメント利益又は損失(△)	753,377	10,144	△4,144	759,377	—	759,377

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。